



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 香月 壮一

TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,238	4.4	3,369	△25.9	3,406	△25.6	1,813	△22.0
22年3月期	24,175	20.8	4,545	16.1	4,578	14.9	2,323	2.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,799百万円 (△22.4%) 22年3月期 2,320百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,152.08	—	16.1	19.5	13.4
22年3月期	9,041.17	9,039.83	22.0	32.4	18.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,653	11,133	56.7	45,632.69
22年3月期	15,309	11,413	74.6	44,400.07

(参考) 自己資本 23年3月期 11,133百万円 22年3月期 11,413百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,484	△1,872	2,315	10,398
22年3月期	2,872	△1,349	△701	5,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	850.00	—	1,150.00	2,000.00	514	22.1	4.9
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	501	28.0	4.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、「添付資料3ページ1. 経営成績(2)次期の見直し」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	259,840 株	22年3月期	259,840 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	15,854 株	22年3月期	2,779 株
--------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	253,524 株	22年3月期	257,022 株
--------	-----------	--------	-----------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
3. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響等、景気を下押しする懸念材料が払拭されない状況で推移いたしました。当社サービスの対象である外食産業においては、一部改善の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や低価格競争が続く状況で推移いたしました。先行きについては、東日本大震災より派生した節電・計画停電や食品への不安感が消費者動向や外食動向に与える影響に、不透明感が増しております。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境の下、当社は今期を第二創業期と位置づけ、これまで培ったICT検索プラットフォームとオリジナルオフライン・プラットフォームを徹底的に活用し、サイトの価値を高めるための活動及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の加盟店舗数につきましては、新規受注は堅調に推移したものの、景気低迷の長期化に伴う外食産業における販促費節減の影響から加盟店舗の退会や減額が続いており、加盟店舗数は48,129店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数(販促パックサービスを利用している加盟店舗数)は14,338店、ビギナー会員店舗数は33,791店となり、飲食店販促サービスの売上高は22,167百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、プロモーションの売上高は1,772百万円(前年同期比2.6%減)、関連事業の売上高は1,298百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,238百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策の実施により、営業利益3,369百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は3,406百万円(前年同期比25.6%減)、当期純利益は1,813百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

#### ①当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高め、利用者(ユニークユーザー数及び登録ユーザー数)拡大を果たすため、「ぐるなび」の大幅リニューアルを進めました。

利便性向上の取組みとしては、mixiチェックボタン、GREEいいね!ボタン、Facebookいいね!ボタン等、ソーシャルメディアとの連携を深めるとともに、気になるお店を簡単に登録できる機能「チョットぐ」を提供いたしました。

利用者を拡大する取組みとしては、「私のおすすめメニューランキング」、「ぐるたび」、「イベントdeクーポン」といったエンターテインメント性の高いコンテンツを拡充いたしました。また、高級飲食店情報を拡充した他、日本ミシュランタイヤ(株)との連携により、ぐるなび店舗ページにミシュランガイド掲載星数の表示を開始し、これらの新サービスを訴求する交通広告を全国で展開いたしました。さらに、店舗ページの情報量及び質を更に拡充しユーザーの利便性を向上させるため、店舗情報掲載を一部無料化する「エントリー会員」を導入いたしました。掲載店舗の裾野を広げると共に、50万店の飲食店情報を整備していくことで、利用者の拡大につなげてまいります。

モバイルについては、各種スマートフォン向けに「ぐるなび」及び「ぐるなびレシピ」アプリを提供し、多様化するデバイスへの対応を強化しております。また、NTTドコモ「ドコモマーケット」にて「ぐるなび今ココ検索」アプリを提供する等、モバイルユーザーの拡大に取り組ましました。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.6億ページビュー、月間ユニークユーザー数は2,300万人、登録ユーザー数は平成23年4月14日現在で802万人となりました。

#### ②基盤事業の拡大

飲食店販促サービスについては、営業チームと巡回スタッフ、コールセンター、ぐるなび通信、ぐるなび大学による多面的なサポート体制といったこれまで培ったオリジナルオフライン・プラットフォームを活用し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。11月には、飲食店のメール会員獲得を促進するツールとして新たなコンセプトで「ぐるなびタッチ」を提供する等、飲食店向けサービスの充実に取り組みました。ポイントサービスについては、来年度のサービス本格開始(予定)に先立ち、11月よりユーザーへのぐるなびスーパー「ぐ」ポイント付与キャンペーンを実施いたしました。地方都市においては、ぐるなびの認知を高めるテレビCMを展開し、営業強化を図りました。プロモーションについては、食品メーカーの販売促進、自治体の食材キャンペーン等に注力いたしました。

外食の情報問屋としては、飲食店向けの仕入総合カタログ「ぐるなび×タスカル プロカタログ」や月刊誌「食材クーポンカタログ」、Web版「週刊ぐるなび市場」等を発行し、食材の領域において飲食店支援を強化しております。また、産地を活性化し日本の食文化を守るべく、地方の食材を都市部で消費する「地産他消」を推進し、地方自治体やシェフとのネットワーク構築に取り組んでおります。

③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなびトラベル」等のECサイトにおいて、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイントと絡めた新割引サービス「タイムポイント」や「すぐ割り」を開始し、ユーザーの拡大を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、イベントと外食の連動を強化し、メディアパワーの増大を図りました。結婚式会場情報サイト「ぐるなびWedding」を運営する子会社のジョイジョイ㈱は、10月1日付で吸収合併、3月にはサイトコンセプトをリニューアルし、レストランウェディングを一層強化しております。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業を盛り上げるため、年末にかけて忘年会を喚起する交通広告を展開し、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、国内最大級の料理コンテスト「ぐるなびシェフBEST OF MENU」決勝審査会を開催、シェフの社会的地位向上を目指して活躍と発展の場を創出しております。

食に関する総合的調査研究機関として10月に設立した㈱ぐるなび総研では、食に関する様々な視点から調査・研究を行い、外食産業や食文化のさらなる発展に貢献してまいります。

東日本大震災に際しては、募金サイト「ぐるなび緊急災害募金」や売上の一部を寄付あるいは募金箱を設置するお店を紹介するサイト「被災地応援店」を開設いたしました。また、当社保有のトラックで数回にわたり被災地へ支援物資を輸送、「水曜は外食の日」と定め社員自らが積極的に外食し外食産業を応援する等、被災地の復興を願い、微力ながら様々な活動を実施しております。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	16,767,996	69.3	17,420,794	69.0
	継続型サービス	3,545,972	14.7	3,670,603	14.6
	スポット型サービス	1,008,197	4.2	1,076,095	4.3
	小計	21,322,166	88.2	22,167,494	87.9
	プロモーション	1,820,303	7.5	1,772,765	7.0
小計	23,142,469	95.7	23,940,259	94.9	
関連事業	1,033,520	4.3	1,298,291	5.1	
合計	24,175,990	100.0	25,238,550	100.0	

(2) 次期の見通し

次期の見通しについては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電等による外食動向への影響、及びそれらが当社業績に与える影響につきまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の減少778百万円があったものの、現金及び預金の増加4,867百万円、建物及び構築物(純額)の増加263百万円等により、4,343百万円増加し、19,653百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少618百万円があったものの、短期借入金増加4,500百万円、未払金の増加700百万円等により、4,623百万円増加し、8,519百万円(前年同期比118.7%増)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,260百万円増加したものの、自己株式の増加1,526百万円等により、279百万円減少し、11,133百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出592百万円、ソフトウェアの取得による支出1,176百万円、配当金の支払額548百万円等の減少要因があったものの、営業活動の結果得られた資金4,484百万円、短期借入れによる収入4,500百万円、自己株式の取得による支出1,533百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,917百万円増加し、10,398百万円(前年同期比89.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,484百万円(前年同期比56.1%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額2,090百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,125百万円、減価償却費1,616百万円、売上債権の減少額777百万円、未払金の増加額464百万円、賞与引当金の増加額411百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,872百万円(前年同期比38.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出592百万円、ソフトウェアの取得による支出1,176百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,315百万円(前年同期は701百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,533百万円、配当金の支払額548百万円があったものの、短期借入れによる収入4,500百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	80.6	72.8	75.2	74.6	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	408.3	725.5	392.0	303.1	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.1	0.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	522.8	960.2	1,098.2

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。また、フリーキャッシュ・フローのレベルを十分に勘案の上、安定した配当を継続することを重視しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、通期2,000円(中間配当として1,000円、期末配当として1,000円)を予定しております。

次期の配当予想につきましては、現段階では合理的な業績予想を行うことが困難なことから未定とさせていただきますが、基本方針を考慮のうえ、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(5) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成23年5月9日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

①営業成績の変動について

当社グループの収益構造及び成長要因は、加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより業績は変動いたします。

平成23年3月期において基盤事業が連結売上高の94.9%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社グループではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、チーム制の営業体制により加盟店との「絆」を深め共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があります。また、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて)

①システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し、取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

(その他)

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,600株で、期末発行済株式総数259,840株の0.6%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題の4項目につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gnavi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,531,301	10,398,716
受取手形及び売掛金	4,299,245	3,520,373
仕掛品	11,952	10,069
繰延税金資産	437,970	508,053
未収入金	932,801	933,657
その他	237,088	197,855
貸倒引当金	△401,569	△492,373
流動資産合計	11,048,790	15,076,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	279,552	543,068
リース資産(純額)	295,387	247,883
その他(純額)	220,934	318,650
有形固定資産合計	795,874	1,109,601
無形固定資産		
のれん	81,483	3,750
リース資産	31,211	20,261
ソフトウェア	2,055,888	1,890,727
その他	36,756	228,082
無形固定資産合計	2,205,339	2,142,820
投資その他の資産		
投資有価証券	50,035	43,576
繰延税金資産	203,872	284,105
敷金及び保証金	951,192	931,658
その他	54,021	64,945
投資その他の資産合計	1,259,121	1,324,285
固定資産合計	4,260,336	4,576,707
資産合計	15,309,126	19,653,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,965	127,001
短期借入金	—	4,500,000
リース債務	93,422	97,794
未払法人税等	1,137,720	519,678
賞与引当金	70,457	481,680
ポイント引当金	25,589	103,687
事務所移転費用引当金	423,000	72,038
未払金	1,038,963	1,739,428
前受金	259,702	204,997
資産除去債務	—	26,977
その他	268,258	260,408
流動負債合計	3,560,080	8,133,694
固定負債		
リース債務	251,724	187,480
資産除去債務	—	148,343
負ののれん	76,481	45,889
その他	7,313	3,914
固定負債合計	335,520	385,628
負債合計	3,895,601	8,519,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	6,546,580	7,807,121
自己株式	△315,026	△1,841,718
株主資本合計	11,450,634	11,184,484
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△37,108	△50,746
その他の包括利益累計額合計	△37,108	△50,746
純資産合計	11,413,525	11,133,737
負債純資産合計	15,309,126	19,653,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,175,990	25,238,550
売上原価	5,398,253	5,191,419
売上総利益	18,777,736	20,047,131
販売費及び一般管理費	14,232,132	16,677,676
営業利益	4,545,603	3,369,454
営業外収益		
受取利息	4,609	4,081
負ののれん償却額	30,592	30,592
為替差益	—	2,003
その他	8,035	11,388
営業外収益合計	43,237	48,066
営業外費用		
支払利息	2,991	4,083
自己株式取得費用	—	6,857
為替差損	7,297	—
営業外費用合計	10,289	10,941
経常利益	4,578,551	3,406,580
特別利益		
過年度損益修正益	10,354	—
特別利益合計	10,354	—
特別損失		
固定資産除却損	30,559	126,926
固定資産売却損	—	833
固定資産臨時償却費	—	4,103
リース資産処分損	13,913	41,592
投資有価証券評価損	23,687	16,459
データセンター移設費用	105,636	—
事務所移転費用引当金繰入額	423,000	72,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,664
事務所移転費用	—	525
特別損失合計	596,796	281,143
税金等調整前当期純利益	3,992,110	3,125,436
法人税、住民税及び事業税	1,965,028	1,462,529
法人税等調整額	△293,901	△150,316
法人税等合計	1,671,127	1,312,213
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,813,222
少数株主損失(△)	△2,796	—
当期純利益	2,323,779	1,813,222

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,813,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△13,637
その他の包括利益合計	—	△13,637
包括利益	—	1,799,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,799,585
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,329,350	2,334,300
当期変動額		
新株の発行	4,950	—
当期変動額合計	4,950	—
当期末残高	2,334,300	2,334,300
資本剰余金		
前期末残高	2,879,830	2,884,780
当期変動額		
新株の発行	4,950	—
当期変動額合計	4,950	—
当期末残高	2,884,780	2,884,780
利益剰余金		
前期末残高	4,877,557	6,546,580
当期変動額		
剰余金の配当	△654,757	△552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
当期変動額合計	1,669,022	1,260,541
当期末残高	6,546,580	7,807,121
自己株式		
前期末残高	△315,026	△315,026
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,526,691
当期変動額合計	—	△1,526,691
当期末残高	△315,026	△1,841,718
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,771,712	11,450,634
当期変動額		
新株の発行	9,900	—
剰余金の配当	△654,757	△552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
自己株式の取得	—	△1,526,691
当期変動額合計	1,678,922	△266,149
当期末残高	11,450,634	11,184,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,602	△37,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,493	△13,637
当期変動額合計	5,493	△13,637
当期末残高	△37,108	△50,746
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,602	△37,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,493	△13,637
当期変動額合計	5,493	△13,637
当期末残高	△37,108	△50,746
少数株主持分		
前期末残高	9,022	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,022	—
当期変動額合計	△9,022	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,738,131	11,413,525
当期変動額		
新株の発行	9,900	—
剰余金の配当	△654,757	△552,681
当期純利益	2,323,779	1,813,222
自己株式の取得	—	△1,526,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,528	△13,637
当期変動額合計	1,675,393	△279,787
当期末残高	11,413,525	11,133,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,992,110	3,125,436
減価償却費	1,428,126	1,616,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,153	90,804
固定資産除却損	—	126,926
売上債権の増減額(△は増加)	△1,167,218	777,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,144	—
未収入金の増減額(△は増加)	△127,158	△950
仕入債務の増減額(△は減少)	124,576	△115,963
未払金の増減額(△は減少)	32,924	464,215
前受金の増減額(△は減少)	△11,907	△53,701
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	198,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,457	411,223
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	78,145
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	423,000	△198,207
その他	93,508	54,443
小計	4,842,410	6,574,908
利息及び配当金の受取額	4,460	4,086
利息の支払額	△2,991	△4,083
法人税等の支払額	△1,971,100	△2,090,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,778	4,484,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△194,570	△592,050
ソフトウェアの取得による支出	△1,106,437	△1,176,751
敷金及び保証金の差入による支出	△17,165	△696,536
敷金及び保証金の回収による収入	5,553	584,739
子会社出資金の取得による支出	△30,000	—
その他	△6,824	△41,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,443	△1,872,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	4,500,000
株式の発行による収入	9,900	—
自己株式の取得による支出	—	△1,533,549
配当金の支払額	△649,946	△548,692
その他	△61,866	△101,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,912	2,315,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,886	△10,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	819,534	4,917,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,661,766	5,481,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,481,301	10,398,716



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      ジョイジョイ株式会社                      株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ                      咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      上海万食通互联网技术有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ                      株式会社ぐるなび総研                      株式会社ぐるなびサポートアソシエ                      咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>株式会社ぐるなび総研及び株式会社ぐるなびサポートアソシエにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。                      また当社は、平成22年10月1日付で連結子会社のジョイジョイ株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      株式会社ジーアンドティープランニング                      上海万食通互联网技术有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社                      持分法を適用していない非連結子会社は                      上海万食通互联网技术有限公司                      であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由                      持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社                      株式会社ジーアンドティープランニング                      上海万食通互联网技术有限公司                      であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち <b>咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</b> の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち <b>咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</b> の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、原状回復費用及び固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員等に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 事務所移転費用引当金 事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転費用、固定資産除却損等の見込額を計上しております。</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,906千円、税金等調整前当期純利益は41,571千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は175,321千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
—————	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は30,559千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額」は2,443千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は1,882千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,329,273千円
	少数株主に係る包括利益	△9,022千円
	計	<u>2,320,251千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定	5,493千円
	計	<u>5,493千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	259,400	440	—	259,840
合計	259,400	440	—	259,840
自己株式				
普通株式	2,779	—	—	2,779
合計	2,779	—	—	2,779

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	218,501	850	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	利益剰余金	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	259,840	—	—	259,840
合計	259,840	—	—	259,840
自己株式				
普通株式(注)	2,779	13,075	—	15,854
合計	2,779	13,075	—	15,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,075株は、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加12,418株、平成22年10月1日に行ったジョイジョイ株式会社との吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加657株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620	1,150	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257,061	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、資産除去債務関係、ストックオプション関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,400.07円	1株当たり純資産額	45,632.69円
1株当たり当期純利益金額	9,041.17円	1株当たり当期純利益金額	7,152.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,039.83円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,323,779	1,813,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,323,779	1,813,222
期中平均株式数(株)	257,022	253,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38	—
(うち新株予約権)	(38)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の割合

普通株式の各1株を100株に分割いたします。

(3) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたします。

(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期

平成23年4月1日

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。

(前連結会計年度)

1株当たり純資産 444.00円

1株当たり当期純利益 90.41円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 90.40円

(当連結会計年度)

1株当たり純資産 456.33円

1株当たり当期純利益 71.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。